

# 平成28年度 一般会計等財務書類

## 財務書類4表のポイント

【貸借対照表】  
総資産686億3千万円、純資産459億8千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は67.0%でした。

【資金収支計算書】  
当期収支は、業務活動収支の10億7千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス13億5千万円)をまかなえず、2億8千万円のマイナスとなりました。

【純資産変動計算書】  
純行政コスト141億9千万円に対し、税収等と国県等補助金の合計が130億1千万円となり、11億8千万円のコスト超過となっています。

【行政コスト計算書】  
行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人あたりは、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口35,540人で算出

## 貸借対照表(バランスシート)

(平成29年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産 193万円、負債 64万円、純資産 129万円です。

資産		負債	
<b>資産</b>	<b>686億3千万円</b>	<b>負債</b>	<b>226億5千万円</b>
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
<b>固定資産</b>		<b>純資産</b>	<b>459億8千万円</b>
①事業用資産	382億5千万円	現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
学校、庁舎、工作物など			
②インフラ資産	163億6千万円		
道路、橋梁など			
③物品	4億6千万円		
投資その他の資産	102億円		
基金、出資金、長期延滞債権など			
<b>流動資産</b>	<b>33億6千万円</b>		
現金・預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金	8億円		
<b>計</b>	<b>686億3千万円</b>	<b>計</b>	<b>686億3千万円</b>

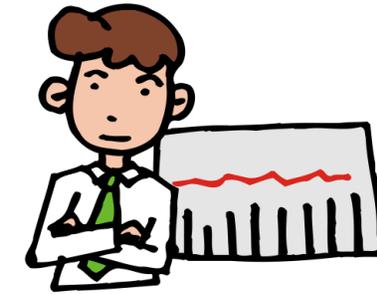
## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	10億7千万円
投資活動収支額	△11億9千万円
財務活動収支額	△1億6千万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△2億8千万円</b>
前年度末資金残高	9億1千万円
本年度末資金残高	6億3千万円
本年度歳計外現金残高	1億7千万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>8億円</b>

## 一般会計等に含まれる会計

一般会計  
クレール平田運営特別会計  
月見の里南濃運営特別会計  
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計



## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成28年度の純資産は、財源調達の減少などにより11億6千万円減少しています。

期首純資産残高	平成27年度末純資産残高	471億4千万円
純行政コスト		△141億9千万円
財源		130億1千万円
税収等		53億3千万円
国県等補助金		76億8千万円
本年度差額		△11億8千万円
その他		2千万円
期末純資産残高	平成28年度末純資産残高	459億8千万円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりになると、経常費用42万円、純行政コスト40万円です。

<b>経常費用</b>	<b>150億2千万円</b>
人件費	32億8千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	47億7千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
その他の業務費用	1億7千万円
地方債の利子など	
移転費用	68億円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
<b>経常収益</b>	<b>8億2千万円</b>
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>142億円</b>
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	2千万円
臨時利益	3千万円
<b>純行政コスト</b>	<b>141億9千万円</b>

# 平成28年度 全体会計財務書類

## 財務書類4表のポイント

【貸借対照表】  
総資産1,327億9千万円、純資産908億4千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は68.4%でした。

【資金収支計算書】  
当期収支は、業務活動収支の23億2千万円で、投資活動収支及び財務活動収支(マイナス26億円)をまかなえず、2億8千万円のマイナスとなりました。

【純資産変動計算書】  
純行政コスト203億8千万円に対し、税金等と国県等補助金の合計が202億9千万円となり、9千万円のコスト超過となっています。

【行政コスト計算書】  
行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人あたりは、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口35,540人で算出

## 貸借対照表(バランスシート)

(平成29年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産374万円、負債118万円、純資産256万円です。

資産	1,327億9千万円	負債	419億5千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
<b>固定資産</b>		<b>純資産</b>	908億4千万円
①事業用資産 389億6千万円 学校、庁舎、工作物など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
②インフラ資産 795億3千万円 道路、橋梁、水道施設など			
③物品 6億3千万円			
投資その他の資産 83億7千万円 基金、出資金、長期延滞債権など			
<b>流動資産</b> 53億円			
現金・預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金 23億5千万円			
<b>計</b>	<b>1,327億9千万円</b>	<b>計</b>	<b>1,327億9千万円</b>

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	23億2千万円
投資活動収支額	△13億8千万円
財務活動収支額	△12億2千万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△2億8千万円</b>
前年度末資金残高	24億6千万円
本年度末資金残高	21億8千万円
本年度歳計外現金残高	1億7千万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>23億5千万円</b>

## 全体会計に含まれる会計

一般会計	下水道事業特別会計
クレール平田運営特別会計	水道事業会計
月見の里南濃運営特別会計	介護老人福祉施設事業特別会計
介護老人保健施設在宅介護支援センター特別会計	介護老人福祉施設事業サービスセンター特別会計
国民健康保険特別会計	介護老人保健施設事業特別会計
介護保険特別会計	
後期高齢者医療特別会計	

## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成28年度の純資産は、財源調達の減少などにより、6千万円減少しています。

期首純資産残高	平成27年度末純資産残高	909億円
純行政コスト		△203億8千万円
財源		202億9千万円
税金等		101億8千万円
国県等補助金		101億1千万円
本年度差額		△9千万円
その他		3千万円
期末純資産残高	平成28年度末純資産残高	908億4千万円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりになると、経常費用67万円、純行政コスト57万円です。

経常費用	239億6千万円
人件費	39億2千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	64億2千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
その他の業務費用	8億円
地方債の利子など	
移転費用	128億2千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	35億7千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	203億9千万円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	2千万円
臨時利益	3千万円
純行政コスト	203億8千万円

# 平成28年度 連結会計財務書類

## 財務書類4表のポイント

【貸借対照表】  
総資産1,367億6千万円、純資産935億5千万円となり、純資産÷総資産で表される純資産比率は68.4%でした。

【資金収支計算書】  
当期収支は、業務活動収支の25億9千万円で、投資活動収支及び財務活動収支（マイナス28億2千万円）をまかなえず、2億3千万円のマイナスとなりました。

【純資産変動計算書】  
純行政コスト232億9千万円に対し、税収等と国県等補助金の合計が232億7千万円となり、2千万円のコスト超過となっています。

【行政コスト計算書】  
行政コストを人件費、物件費等、その他業務費用等、移転費用に区別して、何にコストがかかったかを明確に示し、経常コストのみならず、臨時コストも反映された表となっています。

※市民一人あたりは、平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口35,540人で算出

## 貸借対照表(バランスシート)

(平成29年3月31日現在)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

市民一人当たりになると、資産385万円、負債122万円、純資産263万円です。

資産	1367億6千万円	負債	432億1千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
<b>固定資産</b>		<b>純資産</b>	935億5千万円
①事業用資産 390億6千万円 学校、庁舎、工作物など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
②インフラ資産 822億6千万円 道路、橋梁、水道施設など			
③物品 6億5千万円			
投資その他の資産 91億4千万円 基金、出資金、長期延滞債権など			
<b>流動資産</b> 56億5千万円 現金・預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金 26億8千万円			
<b>計</b>	<b>1367億6千万円</b>	<b>計</b>	<b>1367億6千万円</b>

## 資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)が、どのような理由で増減しているのかを、性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	25億9千万円
投資活動収支額	△14億5千万円
財務活動収支額	△13億7千万円
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△2億3千万円</b>
前年度末資金残高	27億1千万円
比例連結割合変更に伴う差額	3千万円
本年度末資金残高	25億1千万円
本年度歳計外現金残高	1億7千万円
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>26億8千万円</b>

## 連結会計に含まれる会計

一般会計等	介護老人保健施設事業特別会計
国民健康保険特別会計	西南濃粗大廃棄物処理組合
介護保険特別会計	南濃衛生施設利用事務組合
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療広域連合(一般会計・特別会計)
下水道事業特別会計	西南濃老人福祉施設事務組合
水道事業会計	岐阜県市町村会館組合
介護老人福祉施設事業特別会計	海津市観光情報センター
介護老人福祉施設事業デイサービスセンター特別会計	社会福祉法人 海津市社会福祉協議会

## 純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。平成28年度の純資産は、財源調達の減少などにより、5千万円減少しています。

期首純資産残高	平成27年度末純資産残高	936億円
純行政コスト		△232億9千万円
財源		232億7千万円
税収等		113億7千万円
国県等補助金		119億円
本年度差額		△2千万円
その他		△3千万円
期末純資産残高	平成28年度末純資産残高	935億5千万円

## 行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

市民一人当たりになると、経常費用78万円、純行政コスト66万円です。

経常費用	278億5千万円
人件費	42億5千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	70億9千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費など	
その他の業務費用	9億円
地方債の利子など	
移転費用	156億1千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	45億5千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	233億円
行政コストから収益を差し引いた純粋な行政コストです。	
臨時損失	2千万円
臨時利益	3千万円
純行政コスト	232億9千万円